

# ベトナムの貿易構造と持続的成長に向けた課題

2023/7

三井物産戦略研究所  
国際情報部東南アジア・大洋州室  
川村 藍

## Summary

- ベトナムは輸出志向型工業化のもと、外需主導で高い経済成長率を維持してきた。縫製業などの低付加価値製品を主としていた輸出品目は、近年スマートフォンなどへと高付加価値化が進む。
- 2009年以降、サムスン電子などエレクトロニクス産業を中心にベトナムへの生産移管が増え、中国から中間財を輸入し、米国に輸出する貿易構造ができた。この流れは米中対立により、2010年代後半に加速した。
- 今後の持続的な成長に向けて、電力供給の安定化とともに、特定の輸出品目に依存する貿易構造のリスク分散を図ることが課題である。

ベトナムの経済成長は、工業化と輸出主導の貿易構造によって支えられてきた。しかし、輸出に依存した経済成長は、世界経済の冷え込みなど外部環境による影響を受けやすい。本稿では、ベトナムの経済戦略とその貿易構造を概観し、その持続的な成長に向けた課題を明らかにしたい。

## 1. ベトナムの経済成長と戦略

ベトナム経済は1986年のドイモイ（刷新）政策のもとでの「社会主義的市場経済」への移行を起点とし、1990年代から農業や消費財の生産などの工業化・近代化を推進しつつ成長してきた。2009年に韓国サムスン電子がベトナム北部で最初の携帯電話製造工場を稼働させて以降、外資系企業の実業移管が続き、2012年に貿易黒字に転じた。さらに、2018年以降本格化した米中対立のもと、米国の対中制裁にともない、外資系企業による中国からベトナムへの生産拠点のシフトが加速し、中国に代わる対米輸出拠点として発展した。工業製品の輸出と外資企業の誘致が進み、近年、外国投資セクターが輸出の約7割を担う<sup>1</sup>。

ベトナムは、2019年まで前年比6%前後の高いGDP成長率を維持してきた。2020年以降の新型コロナの感染拡大により一時的に同2%台に低下したものの、行動規制が緩和された2022年はV字回復を遂げ、同8.0%とアジアの中でも高い成長を誇った。しかし、2023年のGDP成長率は目標値である6.5%よりも低くなる<sup>2</sup>ことが予想されている。

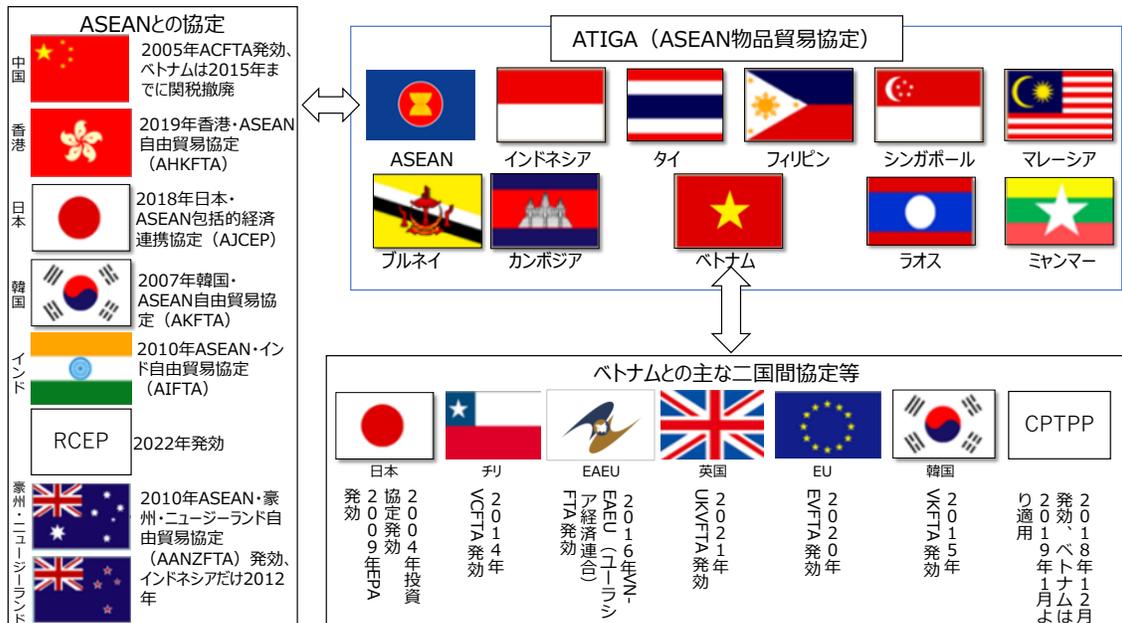
<sup>1</sup> 藤田麻衣 2021「[ベトナム共産党第13回大会に寄せて（2）中長期発展目標と方向性](#)」IDEスクエア『世界を見る』（2023年5月26日閲覧）

<sup>2</sup> 筆者が2023年6月12日～13日に実施した現地調査でのヒアリングによると、2023年のGDP成長率を3～5%程度まで鈍化すると予想する声が多く聞かれた。

## 1-1. 経済連携協定の動向

ベトナムは2001年に米国と通商協定を発効した。同国との自由貿易協定（FTA）は締結していないが、図表1のように現在各国・地域と二国間協定や包括的経済連携協定を締結している。近年では、脱炭素関連の規制が厳しいEUや英国とのFTAを通じ、ベトナム国内に、国際的なルールに基づいた質の高い生産を根付かせ、国際競争力向上を狙っている<sup>3</sup>。EUや英国への主要輸出品目は、スマートフォンを含むエレクトロニクス製品、コーヒー、縫製品や履物、家具などである。これらの輸出品に関して、製造から物流までのサプライチェーンの各ステップにおいて、求められる厳しい環境基準に適合できるよう国内法を整備するという。さらに今後、これらの環境規制を導入する他国へも対応できるように準備する構えだ。

図表1 ベトナムの主な二国間、多国間経済・貿易協定



出所：JETRO「世界のFTAデータベース」、JBIC「ベトナムの投資環境/2023年2月（第22章 主要産業の動向とFTAの影響）」等から三井物産戦略研究所作成

## 1-2. 第13回党大会で掲げた2025年までの成長戦略

ベトナムでは5年ごとに過去の政策実施評価と今後5年の政策方針を決める党大会において国家の成長戦略が示される。2021年の第13回党大会では、2030年までに「近代的工業を有する上位中所得国」、「2045年までに高所得の先進国」を目指すという中・長期目標が掲げられた<sup>4</sup>。2021年から2025年までの5年間のGDP成長率の目標は平均6.5～7.0%に設定しており、高いGDP成長率を維持しなければ、2045年までにベトナムの目指す「高所得の先進国」になれないとする政府の認識が反映されている<sup>5</sup>。発展の方向性として、

<sup>3</sup> 2023年6月13日ベトナム計画投資省の研究機関である中央経済管理研究所（CIEM）でのヒアリングより。

<sup>4</sup> ベトナムは「中所得国」の水準から「高所得の先進国」入りに移行する時間をなるべく短くしたい構えだ。

<sup>5</sup> いわゆる「中所得の罠」に陥らないで「高所得国」となるために、ベトナムは高いGDP成長率を維持しなければならない状態である。「中所得の罠」とは、低所得国であった新興国が中所得国となったあと、先進国（高所得国）になかなか上がれないことや上がるまでに数十年もの時間を費やすことを指す。東南アジアにおける「中所得の罠」についての詳細はトラン・ヴァン・トウ、苅込俊二、2019『中所得国の罠と中国・ASEAN』勁草書房を参照。

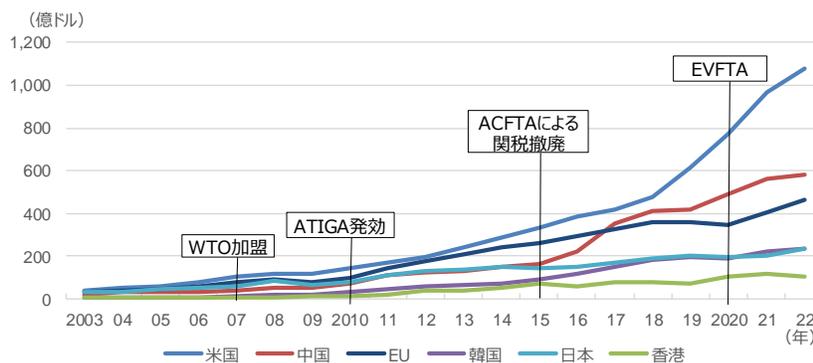
デジタル技術への期待に加え、「環境に配慮したハイテク工業の発展」が示された<sup>6</sup>。ベトナムは、高付加価値産業の拡充により、輸出主導型工業化の高度化を目指す。

## 2. ベトナムの貿易構造

### 2-1. ベトナムの輸出入動向

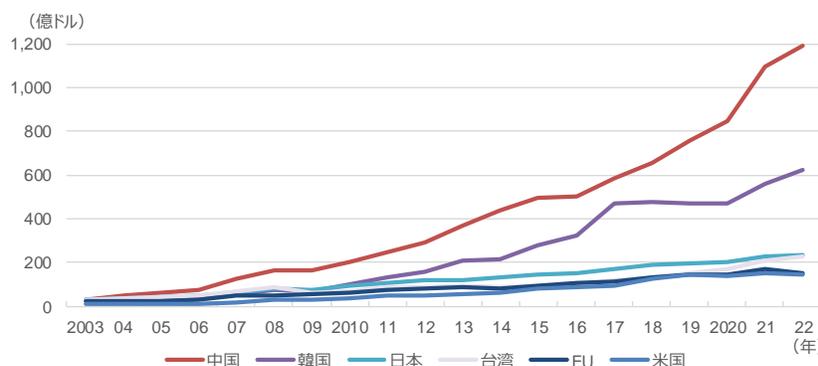
ベトナムは、「社会主義的市場経済」により、政府が電力、通信、交通の国有化を維持しつつ、国営企業と外資系企業の合弁会社設立を促した。2007年のWTO加盟や、各国・地域とのFTAの締結等も経て、さらなる外資系企業の参入は、技術移転と生産性の向上につながった。当初、ベトナムの輸出品目は縫製業を中心とした低付加価値製品が主流であったが、スマートフォンなどの電子機器のベトナムへの生産移管を背景に、高付加価値化が進みつつある。米中対立による制裁を直接受けない状況も移管を後押し、輸出額も対米国を中心に2022年まで増加している<sup>7</sup>（図表2）。ベトナムのGDPに占める輸出依存度は2021年時点で93.3%と高い<sup>8</sup>。また、エレクトロニクス産業などで使用する原材料は、中国、韓国、日本などから調達していることから輸入額も増加傾向にある（図表3）。

図表2 主要相手国・地域別に見たベトナムの輸出額推移



出所：IMF, Direction of Trade Statistics (DOTS) から三井物産戦略研究所作成

図表3 主要相手国・地域別に見たベトナムの輸入額推移



出所：IMF, Direction of Trade Statistics (DOTS) から三井物産戦略研究所作成

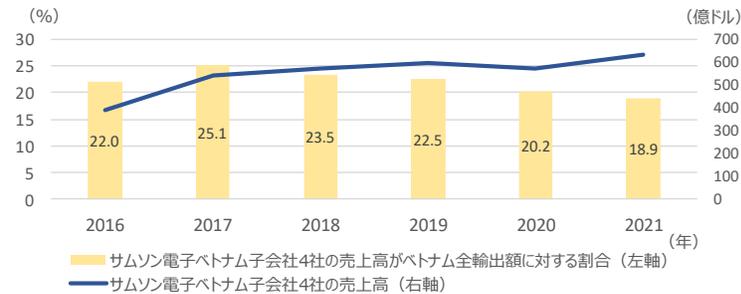
<sup>6</sup> 坂田正三 2021 「ベトナム共産党第13回党大会の結果 (3) 経済発展の方向性」 IDEスクエア『世界を見る』（2023年5月26日閲覧）

<sup>7</sup> 通年での数値であり、2022年第4四半期以降は輸出が減少した。

<sup>8</sup> 世界銀行ウェブサイトより（2023年6月29日閲覧）

図表3で韓国からの輸入が右肩上がりであるのは、サムスン電子やLGのスマートフォン生産工場がベトナムに誘致され、中間財の輸入が増加したことが背景にある。特に、サムスン電子がベトナムの輸出入に与える影響は大きい。2016年にサムスン電子傘下で稼働するベトナム法人が4社に増え、ベトナムのサムスン電子の売上高総額は近年、ベトナムの全輸出額の2割程度の値で推移している（図表4）<sup>9</sup>。

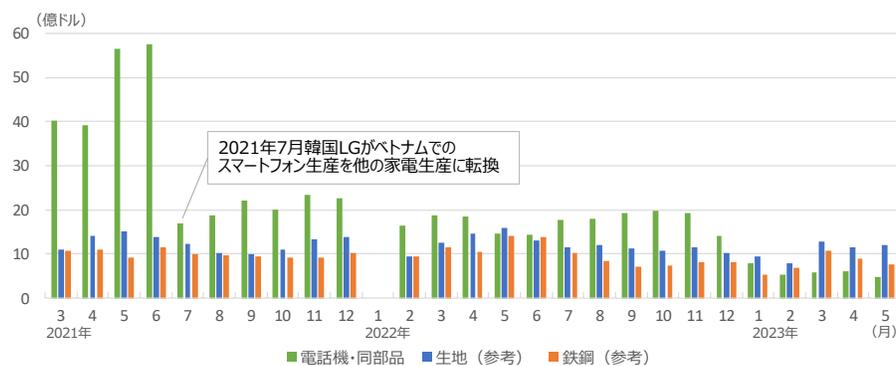
図表4 サムスン電子ベトナム子会社4社の売上高とベトナム全輸出額に対する割合の推移



出所：ベトナム統計総局とサムスン電子年次報告書から三井物産戦略研究所作成

このように輸出入におけるスマートフォン関連の割合は高く、ベトナムの経済状況は特定の産業動向に左右されやすいといえる。2022年上半期はコロナ感染対策規制の緩和による需要回復により、輸出入が過去最高額を記録したものの、下半期は世界的なインフレによる経済減速などが影響し、外需が低迷し、輸出入の伸びが鈍化した<sup>10</sup>、「電話機・同部品」の輸入額も2021年7月以降激減している（図表5）。2021年4月に韓国LGが同年7月末をもってスマートフォン事業から撤退することを発表し、ベトナムにおいてもスマートフォン生産が終了、携帯部品や他の家電の生産に転換した影響が出たと考えられる<sup>11</sup>。また、スマートフォン全体の出荷台数が世界的に減少<sup>12</sup>するなかで、サムスン電子は、伝染病などの制御不能な外的要因

図表5 ベトナムの電話機・同部品と主な中間財の輸入額推移



注：2022年1月の輸入統計のみ情報開示されず  
出所：ベトナム税関総局から三井物産戦略研究所作成

<sup>9</sup> サムスン電子のベトナム法人はSamsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd./Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd. / Samsung Electronics HCMC CE Complex Co., Ltd. / Samsung Display Vietnam Co., Ltd. の4社である。図表4の売上高は1ドルを1281.1韓国ウォンの為替レートに換算して計算した。

<sup>10</sup> JETRO ビジネス短信2023「2022年の貿易額は過去最高更新も、下期は減速（ベトナム）」（2023年6月5日閲覧）

<sup>11</sup> 当時LGが全世界で生産するスマートフォンの半分をベトナムで製造していた。

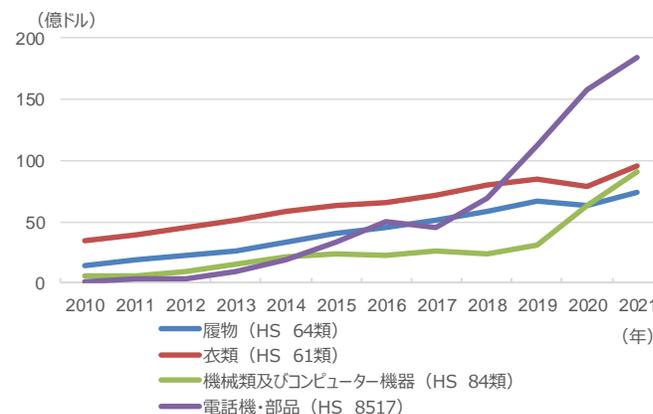
<sup>12</sup> 世界のスマートフォン総出荷台数は2022年第4四半期に前年同期比で18.3%減少し、総出荷台数が通年で首位であったサムスンは、アップルに抜かれた。IDC “[Smartphone Shipments Suffer the Largest-Ever Decline with 18.3% Drop in the Holiday Quarter and a 11.3% Decline in 2022, According to IDC Tracker](#)”（2023年6月28日閲覧）

に対する事業リスク分散を理由に、ベトナムでの生産を縮小している<sup>13</sup>。

## 2-2. 品目別に見た対米輸出

ベトナムは最大輸出相手国である米国とは、2001年に通商協定を発効し、2007年にベトナムがWTOに加盟したことにより最恵国待遇を付与された<sup>14</sup>。主要な輸出品目は繊維、靴、エレクトロニクス産業で、2018年以降はスマートフォンの輸出増を背景に「電話機・同部品」の輸出額の伸びが目立つ（図表6）。ベトナムの貿易は米国経済に左右される傾向もあり、2023年は米国の景気後退が見通され、対米輸出への影響が懸念される。

図表6 主要品目別に見たベトナムの対米輸出額推移

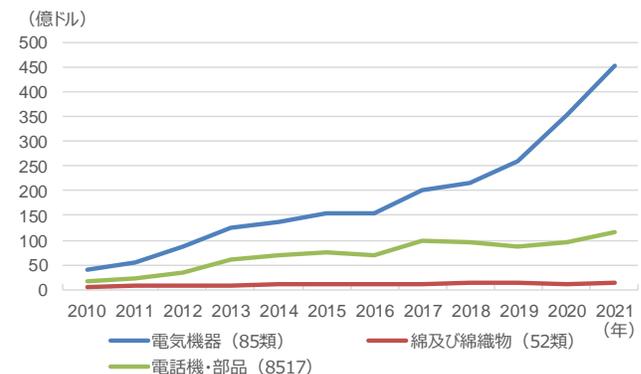


出所：UN Comtradeから三井物産戦略研究所作成

## 2-3. 品目別に見た対中輸入

ベトナムの最大輸入相手国である中国とは、ASEAN中国自由貿易協定により2015年から関税が撤廃されたことで、輸出入が拡大した。韓国サムスン電子や米国アップルなどのエレクトロニクス産業の製造拠点がベトナム北部に移転したことも、中国からの「電話機・同部品」の中間財の輸入増加につながった（図表7）。資源国ではないベトナムにとって原材料の調達には必須であり、さらに、製造業の裾野産業が育っていないため、中国から原材料を輸入しないという選択肢は現実的ではない<sup>15</sup>。

図表7 主要品目別に見たベトナムの対中輸入額推移



出所：UN Comtrade、ベトナム統計局から三井物産戦略研究所作成

## 2-4. 注視すべきリスクとしての電力不足問題

ベトナムでは2023年5月下旬ごろから深刻な電力不足が報じられている。スマートフォン製造工場が多く集まるベトナム北部は水力発電が主流であるが、電力需要が増えるなか、エルニーニョ現象による猛暑と降水量の減少でダムが水位が低下し、6月初旬には計画停電を実施する事態に陥った。北部の製造業では1日おきや数日おきの停電を余儀なくされ、生産調整などに迫られた。この問題を早期に解決できなければ、

<sup>13</sup> ETNews. 2022. 11. 4 “Samsung Phones, Cutting Production in Vietnam by 40%” (2023年6月28日閲覧)。サムスン電子は、2021年までスマートフォン生産の6割近くをベトナム工場が生産していたが、生産を他のアジアや南米などにも分散し、2023年末までにベトナムでの生産を全体の4割近くまで減らす予定である。

<sup>14</sup> 米国とは自由貿易協定は締結していない。

<sup>15</sup> 6月12日～13日に実施した現地でのヒアリングから、中間財の輸入が必要な背景としてベトナムにおける製造業の裾野産業が育っていないという回答を多く得た。

ベトナムに拠点を置く外資系企業が他国へ流出する可能性を高め、同国の製造業が縮小すれば、貿易構造、経済成長にも大きな影響を与え得る。「第8次国家電力基本計画（PDP8）」が当初の予定の2年遅れで5月に承認されたが、計画に盛り込まれた自国生産の天然ガスを利用したガス発電等が進まなければ、抜本的な問題解決につながらない<sup>16</sup>。電力不足問題は同国の長期的なリスクとして注視する必要があると考える。

### 3. まとめ

ベトナムでは、2045年までに「高所得の先進国」を目指して高いGDP成長率を設定し、貿易協定の拡大を経て、高付加価値産業への移行を目指す。近年、米国の対中経済制裁によるリスク回避等を理由に、外資系企業の中国からベトナムへの生産移管が行われ、エレクトロニクス産業を中心に高付加価値産業の成長が目立った。対米輸出では「電話機・部品」の増加が著しく、機械類とともに、ベトナムの経済成長の鍵となっていた。

しかし、ここまで見てきたようにスマートフォンといった特定の品目に依存する貿易構造はリスクが大きい。サムスン電子やLGのスマートフォン生産の事例に見られたとおり、個社の戦略変更により国全体の輸出入が大きく影響を受ける。こうした状況を回避し、今後の経済成長を持続的なものにするためには特定の輸出品目に依存する貿易構造のリスク分散を図ることが求められる。また、電力不足問題も大きな課題であり、緩和に向けては国産天然ガスの産出等が重要な位置付けにある。課題解決への対応が急がれる。

---

<sup>16</sup> 2050年までのカーボンニュートラル達成を表明したベトナムは、化石燃料を削減し水素へ移行する方針だが、その移行期は、国産天然ガスや輸入LNGを使用した火力発電を一時的な移行電源として活用する。安定的なエネルギー供給による電力不足問題の解決と今後のエネルギーの移行に向けて、自国で天然ガスを生産するガス田「ブロックB」のプロジェクトは重要な位置付けにある。

-----  
当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。